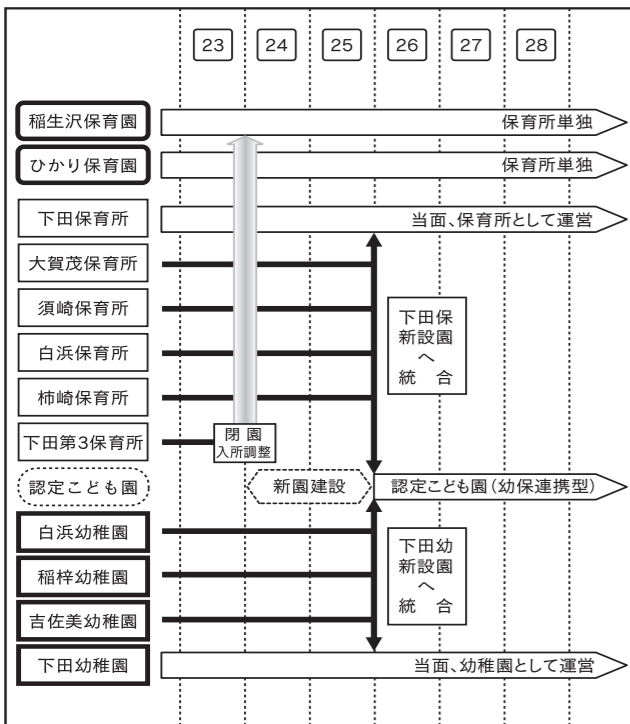


「幼稚園・保育所の再編整備について」

幼稚園・保育所の再編整備のあり方を検討するため、平成22年8月に下田市立学校等再編整備審議会に「幼稚園・保育所再編整備基本計画(案)」を諮問しました。審議会では、様々な分野の委員による活発な審議や先進地の視察などを踏まえて意見がまとめられ、1月26日に6項目の要望とともに答申されました。

問合せ先 学校教育課こども育成係 ☎ 3929

幼稚園・保育所統合計画



再編整備の進め方

- ①民間保育所は現状どおり運営する。
- ②下田保育所と下田幼稚園は存続させる。
- ③下田第3保育所は平成23年度末で廃止する。
- ④平成24・25年度に、下田第3保育所の場所に、“認定こども園”を建設し、平成26年度から運営を開始する。
- ⑤下田保育所を除く保育所4園、下田幼稚園を除く幼稚園3園は平成25年度末で廃止する。
- ⑥平成26年度から、下田保育所、下田幼稚園、認定こども園の3園体制とする。

認定こども園とは？

保育所と幼稚園がひとつの建物に合築されており、両者が連携して一体的な運営を行う施設です。市では、保育所と幼稚園が連携して適切な就学前教育と保育サービスを提供する“幼保連携型”を計画しています。

「下田市幼稚園・保育所再編整備基本計画」概要

市及び教育委員会では、下田市立学校等再編整備審議会からの答申を踏まえ、さらに現在幼稚園と保育所が抱えている課題や将来推計の再検証、市の総合計画との整合性などを検討したうえで、平成26年度を目標とする「下田市幼稚園・保育所再編整備基本計画」を策定しました。今回はこの計画の概要をお知らせします。今後、この基本計画についてご理解をいただくため、保護者・地域の皆様を対象とした説明会を開催します。

今後の事業方針

- 保護者や地域の皆様からいただいたご意見、審議会から出された答申・要望事項を踏まえ、
- ①地震や津波等災害に対する安全と安心の確保
 - ②負担が増加する通園に対する支援策
 - ③地域と連携した子育て支援・交流施策の充実
- などの課題に適切に対応しながら、円滑な再編整備の推進に努めます。

今後の事業スケジュール

平成23年度	・保護者・地域説明会(4月～) ・認定こども園施設概要検討 ・下田第3保育所閉園 ・廃止施設の利活用検討
平成24・25年度	・認定こども園建設工事 ・認定こども園等運営検討
平成26年度	・認定こども園開園

再編計画で実現します！

- 安全・安心な施設の提供**
- ・老朽化した施設や設備の解消、快適な環境提供
 - ・耐震性のある安全な施設整備
- 適切な教育・保育環境の提供**
- 【総括】**
- ・予算や人員の集約による多様なニーズへの対応と効率的な施設運営
 - ・施設を集約し適正人数のクラス編成を行うことによる健全な育ちの環境提供
 - ・就学前の子どもに適切な食育指導の実施
- 【保育所】**
- ・11時間保育や土曜保育実施による保育時間延長
- 【幼稚園】**
- ・預かり保育による保育時間延長
- 【認定こども園では】**
- ・3歳児から5歳児対象の合同保育時間を設け、同様の就学前教育を提供
 - ・ファミリーサポート事業など子育て支援機能の充実

下田市立学校等再編整備審議会答申について

昨年8月31日教育委員会から下田市立学校等再編整備審議会に諮問していた「幼稚園・保育所再編整備基本計画(案)」について、審議会の審議が終了したことに伴い、答申が行われました。(1月26日答申)

審議経過

審議会では、昨年8月の諮問から1月の答申に至るまで、6回の審議と1回の先進地視察を行い、様々な角度から慎重な審議が実施されました。

答申内容

・諮問案による再編整備計画を一部修正のうえ承認する。

要望事項

- ①保護者・地域等市民への積極的な情報提供を図るとともに、しっかりとした合意形成に努められたい。
- ②現在国が行っている「こども園」制度の検討の推移を見守り、下田市として、的確かつ適正な対応を図られたい。

- ③周辺地域から通園する園児及び保護者には大きな負担となるため、各地域からの通園に対し、通園バスの運行や駐車場の確保等通園に対する配慮を図られたい。
- ④地震や津波等に対する安全を再度検証するとともに、新施設の設計においても万全を尽くされたい。
- ⑤計画の推進で懸念される地域の子育て力の低下を防ぐため、地域と連携した交流事業など、地域に視点を向けた子育て支援サービスを充実されたい。
- ⑥子育て支援を含む児童福祉の所管が福祉事務所と学校教育課に分かれている。今後、就学前教育や児童福祉の一体的な推進を目指すため、児童に関する所管の一元化を図られたい。



『あらためて考えよう！幼稚園・保育所の現状』

①入所児童の減少

少子化の進行により、0～5歳児の人口が急速に減少しています。このため、幼稚園・保育所の入所児童数も減少が続いています。

	H13年	⇒	H22年	⇒	H30年(推計)
0～5歳児童数	1,260人	⇒	939人	⇒	758人
保育所入所児童	545人	⇒	473人	⇒	379人
幼稚園入所児童	150人	⇒	121人	⇒	91人

③ニーズの多様化

核家族化、共働き世帯、女性の社会進出の増加や生活・雇用形態の多様化などにより、幼児教育や保育サービスに対するニーズが多様化しています。限られた予算や職員数の中では、現在の施設数を維持したまま、多様化するニーズに対応することは困難な状況になっています。

②施設の老朽化・耐震化

公立施設では、施設の老朽化や耐震化の遅れにより、安全性の低下が懸念されており、子ども達の安全を守るため、施設整備が緊急の課題となっています。

また、下田市では平成27年度を目標に、公共施設の耐震化計画を策定しており、保育所・幼稚園もこの計画に沿った施設整備が必要になります。

④その他

- ・平成22年度、社会福祉法人が運営する保育所の改築が完了し、民間施設が充実する予定です。
- ・国において、就学前教育の充実や幼保一体化の議論が進められています。
- ・保育所・幼稚園において、積極的な子育て支援サービスの提供が求められています。